AB2005 0072
J2

2005年05月11日

社会

記事全文

学級編成：

中山文科相、公立小中校の「３０人学級」に意欲

中山成彬文部科学相は９日、スクールミーティングのため訪れた宮崎市で、「３０人学級への取り組みが進んでいる。文科省も努力していかなければならない」と述べ、公立小中学校の学級編成基準（現行４０人）引き下げに意欲を示した。義務教育改革全般を審議している中央教育審議会義務教育特別部会も１０日から初めて検討に入ることにしており、基準の見直しが現実味を帯びてきた。

中山文科相は、宮崎市立大宮小の教職員らとの懇談後、「それぞれの県、市で３０人学級に対する取り組みがだいぶ進んでいる。現状のほうが先行している。方向として文科省としても努力していかなければならない」と述べた。そのうえで、中教審での審議について「もっと子どもひとりひとりに接する時間が長くなるように改革を進めていけたらいいと思う」と語った。

教職員定数とそれに伴う学級編成基準（上限）を定めた教職員定数改善計画は、５９年からの第１次を皮切りに第７次（０１～０５年）まで策定されてきた。現行の学級編成の上限は４０人で、８０年の第５次改善計画以降、変わっていない。その背景には、少人数学級を実現しようとすれば教員数を増やす必要があり、財政当局が負担増に難色を示してきた事情がある。

今回、引き下げの検討を始めるのは、小学校低学年を中心にすでに４２道府県（０４年

度）で少人数学級が実施されていることに加え、（１）少子化に伴い、本来は減少する教職員定数を維持すれば事実上の増員が図れる（２）全学年一律としてきた学級編成基準を弾力化すれば、財政負担が少なくて済む――などの判断があるとみられる。

来年度にも引き下げが実現すれば２６年ぶりとなる。ただ具体的な制度をどうするかは、国と地方の税財政を見直す「三位一体の改革」の義務教育費国庫負担制度の存廃論議も影響するため、まだ不透明だ。

文科省によると、１クラスの平均人数は小学校の場合２６・２人（０４年度、特殊・複式学級を含む）、中学校では３０・６人（同）。現場では「少人数学級」が進んでいることを示している。【千代崎聖史、谷本仁美】

毎日新聞　2005年5月9日　21時20分